

不利益処分一覧

				部局名	福祉部
				課 名	保護課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	法令	生活保護法	第25条第2項	職権による生活保護の変更	
2	法令	生活保護法	第26条	生活保護を要しない場合の、生活保護の停止又は廃止	
3	法令	生活保護法	第28条第5項	報告、調査及び検診を拒否する場合等の、生活保護の変更、停止又は廃止	
4	法令	生活保護法	第62条第3項	指示等に従う義務に違反した場合の、生活保護の変更、停止又は廃止	
5	法令	生活保護法	第63条	費用返還	
6	法令	生活保護法	第77条第1項	扶養義務者からの費用徴収	
7	法令	生活保護法	第78条	不正受給者等からの費用徴収	
8	法令	生活保護法	第25条第1項	職権による生活保護の開始	
9	法令	生活保護法	第28条第1項	検診の受診命令	
10	法令	生活保護法	第77条の2第1項	法第63条返還金における法第77条の2の規定に基づく徴収金への転換	
11	法令	生活保護法	第78条の2第1項	法第78条の2による費用徴収（保護金品との調整）	
12	法令	生活保護法	第78条の2第2項	法第78条の2による費用徴収（就労自立給付金との調整）	

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	保護課
		No.		1
処 分 権 者	福祉事務所長			
不 利 益 処 分 の 内 容	職権による生活保護の変更			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	生活保護法		第25条第2項	
基 準 規 定	生活保護法		第4条、第8条～第10条	
処 分 基 準	<p>1 生活保護法 第4条 保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われる。 2 民法(明治29年法律第89号)に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。 3 前2項の規定は、急迫した事由がある場合に、必要な保護を行うことを妨げるものではない。 第8条 保護は、厚生労働大臣の定める基準により測定した要保護者の需要を基とし、そのうち、その者の金銭又は物品で満たすことのできない不足分を補う程度において行うものとする。 2 前項の基準は、要保護者の年齢別、性別、世帯構成別、所在地域別その他保護の種類に応じて必要な事情を考慮した最低限度の生活の需要を満たすに十分なものであつて、且つ、これをこえないものでなければならない。 第9条 保護は、要保護者の年齢別、性別、健康状態等その個人又は世帯の実際の必要の相違を考慮して、有効且つ適切に行うものとする。 第10条 保護は、世帯を単位としてその要否及び程度を定めるものとする。但し、これによりがたいときは、個人を単位として定めることができる。</p> <p>2 生活保護法による保護の基準(昭和38年4月1日厚生省告示第158号)</p> <p>3 生活保護法による保護の実施要領について(昭和36年4月1日厚生省発社第123号厚生事務次官通知)</p> <p>4 生活保護法による保護の実施要領について(昭和38年4月1日社発第246号厚生省社会局長通知)</p> <p>5 生活保護法による保護の実施要領の取扱いについて(昭和38年4月1日社保第34号厚生省社会局保護課長通知)</p> <p>6 生活保護法による医療扶助運営要領について(昭和36年9月30日社発第727号厚生省社会局長通知)</p> <p>7 生活保護法による医療扶助運営要領に関する疑義について(昭和48年5月1日社保第87号厚生省社会局保護課長通知)</p> <p>8 生活保護法による介護扶助の運営要領について(平成12年3月31日社援第825号厚生省社会・援護局長通知)</p> <p>9 生活保護法による介護扶助の運営要領に関する疑義について(平成13年3月29日社援発第22号厚生労働省社会・援護局保護課長通知)</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外(生活保護法第29条の2)			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	保護課
		No.		2
処 分 権 者	福祉事務所長			
不 利 益 処 分 の 内 容	生活保護を要しない場合の、生活保護の停止又は廃止			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	生活保護法		第26条	
基 準 規 定	生活保護法		第4条、第8条～第10条	
処 分 基 準	<p>1 生活保護法 第4条 保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われる。 2 民法(明治29年法律第89号)に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。 3 前2項の規定は、急迫した事由がある場合に、必要な保護を行うことを妨げるものではない。 第8条 保護は、厚生労働大臣の定める基準により測定した要保護者の需要を基とし、そのうち、その者の金銭又は物品で満たすことのできない不足分を補う程度において行うものとする。 2 前項の基準は、要保護者の年齢別、性別、世帯構成別、所在地域別その他保護の種類に応じて必要な事情を考慮した最低限度の生活の需要を満たすに十分なものであつて、且つ、これをこえないものでなければならない。 第9条 保護は、要保護者の年齢別、性別、健康状態等その個人又は世帯の実際の必要の相違を考慮して、有効且つ適切に行うものとする。 第10条 保護は、世帯を単位としてその要否及び程度を定めるものとする。但し、これによりがたいときは、個人を単位として定めることができる。</p> <p>2 生活保護法による保護の基準(昭和38年4月1日厚生省告示第158号)</p> <p>3 生活保護法による保護の実施要領について(昭和36年4月1日厚生省発社第123号厚生事務次官通知)</p> <p>4 生活保護法による保護の実施要領について(昭和38年4月1日社発第246号厚生省社会局長通知)</p> <p>5 生活保護法による保護の実施要領の取扱いについて(昭和38年4月1日社保第34号厚生省社会局保護課長通知)</p> <p>6 生活保護法による医療扶助運営要領について(昭和36年9月30日社発第727号厚生省社会局長通知)</p> <p>7 生活保護法による医療扶助運営要領に関する疑義について(昭和48年5月1日社保第87号厚生省社会局保護課長通知)</p> <p>8 生活保護法による介護扶助の運営要領について(平成12年3月31日社援第825号厚生省社会・援護局長通知)</p> <p>9 生活保護法による介護扶助の運営要領に関する疑義について(平成13年3月29日社援発第22号厚生労働省社会・援護局保護課長通知)</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外(生活保護法第29条の2)			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	保護課
	No.		3
処 分 権 者	福祉事務所長		
不 利 益 処 分 の 内 容	報告、調査及び検診を拒否する場合等の、生活保護の変更、停止又は廃止		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	生活保護法	第28条第5項	
基 準 規 定	生活保護法	第28条	
処 分 基 準	<p>1 生活保護法</p> <p>第28条 保護の実施機関は、保護の決定若しくは実施又は第77条若しくは第78条（第3項を除く。次項及び次条第1項において同じ。）の規定の施行のため必要があると認めるときは、要保護者の資産及び収入の状況、健康状態その他の事項を調査するために、厚生労働省令で定めるところにより、当該要保護者に対して、報告を求め、若しくは当該職員に、当該要保護者の居住の場所に立ち入り、これらの事項を調査させ、又は当該要保護者に対して、保護の実施機関の指定する医師若しくは歯科医師の検診を受けるべき旨を命ずることができる。</p> <p>2 保護の実施機関は、保護の決定若しくは実施又は第77条若しくは第78条の規定の施行のため必要があると認めるときは、保護の開始又は変更の申請書及びその添付書類の内容を調査するために、厚生労働省令で定めるところにより、要保護者の扶養義務者若しくはその他の同居の親族又は保護の開始若しくは変更の申請の当時要保護者若しくはこれらの者であつた者に対して、報告を求めることができる。</p> <p>3 第1項の規定によつて立入調査を行う当該職員は、厚生労働省令の定めるところにより、その身分を示す証票を携帯し、かつ、関係人の請求があるときは、これを提示しなければならない。</p> <p>4 第1項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。</p> <p>5 保護の実施機関は、要保護者が第1項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、若しくは立入調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は医師若しくは歯科医師の検診を受けるべき旨の命令に従わないときは、保護の開始若しくは変更の申請を却下し、又は保護の変更、停止若しくは廃止をすることができる。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（生活保護法第29条の2）		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>福祉部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保護課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>4</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	福祉部	課 名	保護課	No.		4
基準所管課	部 局 名	福祉部								
	課 名	保護課								
No.		4								
処 分 権 者	福祉事務所長									
不 利 益 処 分 の 内 容	指示等に従う義務に違反した場合の、生活保護の変更、停止又は廃止									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	生活保護法	第62条第3項								
基 準 規 定	生活保護法	第62条								
処 分 基 準	<p>1 生活保護法 第27条 保護の実施機関は、被保護者に対して、生活の維持、向上その他保護の目的達成に必要な指導又は指示をすることができる。 2 前項の指導又は指示は、被保護者の自由を尊重し、必要の最少限度に止めなければならない。 3 第1項の規定は、被保護者の意に反して、指導又は指示を強制し得るものと解釈してはならない。 第30条 生活扶助は、被保護者の居宅において行うものとする。ただし、これによることができないとき、これによつては保護の目的を達しがたいとき、又は被保護者が希望したときは、被保護者を救護施設、更生施設若しくはその他の適当な施設に入所させ、若しくはこれらの施設に入所を委託し、又は私人の家庭に養護を委託して行うことができる。 2 前項ただし書の規定は、被保護者の意に反して、入所又は養護を強制することができるものと解釈してはならない。 3 保護の実施機関は、被保護者の親権者又は後見人がその権利を適切に行わない場合においては、その異議があつても、家庭裁判所の許可を得て、第1項但書の措置をとることができる。 第62条 被保護者は、保護の実施機関が、第30条第1項ただし書の規定により、被保護者を救護施設、更生施設若しくはその他の適当な施設に入所させ、若しくはこれらの施設に入所を委託し、若しくは私人の家庭に養護を委託して保護を行うことを決定したとき、又は第27条の規定により、被保護者に対し、必要な指導又は指示をしたときは、これに従わなければならない。 2 保護施設を利用する被保護者は、第46条の規定により定められたその保護施設の管理規程に従わなければならない。 3 保護の実施機関は、被保護者が前2項の規定による義務に違反したときは、保護の変更、停止又は廃止をすることができる。 4 保護の実施機関は、前項の規定により保護の変更、停止又は廃止の処分をする場合には、当該被保護者に対して弁明の機会を与えなければならない。この場合においては、あらかじめ、当該処分をしようとする理由、弁明をすべき日時及び場所を通知しなければならない。 5 第3項の規定による処分については、行政手続法第3章(第12条及び第14条を除く。)の規定は、適用しない。</p> <p>2 生活保護行政を適正に運営するための手引について（平成18年3月30日社援保発第0330001号厚生労働省社会・援護局保護課長通知）</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明手続（生活保護法第62条第4項）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>福祉部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保護課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>5</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	福祉部	課 名	保護課	No.		5
基準所管課	部 局 名	福祉部								
	課 名	保護課								
No.		5								
処 分 権 者	福祉事務所長									
不 利 益 処 分 の 内 容	費用返還									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	生活保護法	第63条								
基 準 規 定	生活保護法	第63条								
処 分 基 準	1 生活保護法 第63条 被保護者が、急迫の場合等において資力があるにもかかわらず、保護を受けたときは、保護に要する費用を支弁した都道府県又は市町村に対して、すみやかに、その受けた保護金品に相当する金額の範囲内において保護の実施機関の定める額を返還しなければならない。									
	2 生活保護費の費用返還及び費用徴収決定の取扱いについて（平成24年 7 月23 日社援保発0723第 1 号厚生労働省社会・援護局保護課長通知）									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	なし									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>福祉部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保護課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>6</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	福祉部	課 名	保護課	No.		6
基準所管課	部 局 名	福祉部								
	課 名	保護課								
No.		6								
処 分 権 者	福祉事務所長									
不 利 益 処 分 の 内 容	扶養義務者からの費用徴収									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	生活保護法	第77条第1項								
基 準 規 定	生活保護法	第4条第2項、第77条								
処 分 基 準	<p>1 生活保護法 第4条 保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われる。</p> <p>2 民法(明治29年法律第89号)に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。</p> <p>3 前2項の規定は、急迫した事由がある場合に、必要な保護を行うことを妨げるものではない。</p> <p>第77条 被保護者に対して民法の規定により扶養の義務を履行しなければならない者があるときは、その義務の範囲内において、保護費を支弁した都道府県又は市町村の長は、その費用の全部又は一部を、その者から徴収することができる。</p> <p>2 前項の場合において、扶養義務者の負担すべき額について、保護の実施機関と扶養義務者の間に協議が調わないとき、又は協議をすることができないときは、保護の実施機関の申立により家庭裁判所が、これを定める。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	なし									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>福祉部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保護課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>7</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	福祉部	課 名	保護課	No.		7
基準所管課	部 局 名	福祉部								
	課 名	保護課								
No.		7								
処 分 権 者	福祉事務所長									
不 利 益 処 分 の 内 容	不正受給者等からの費用徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	生活保護法	第78条								
基 準 規 定	生活保護法	第78条								
処 分 基 準	<p>1 生活保護法 第78条 不実の申請その他不正な手段により保護を受け、又は他人をして受けさせた者があるときは、保護費を支弁した都道府県又は市町村の長は、その費用の額の全部又は一部を、その者から徴収するほか、その徴収する額に100分の40を乗じて得た額以下の金額を徴収することができる。</p> <p>2 偽りその他不正の行為によつて医療、介護又は助産若しくは施術の給付に要する費用の支払を受けた指定医療機関、指定介護機関又は指定助産機関若しくは指定施術機関があるときは、当該費用を支弁した都道府県又は市町村の長は、その支弁した額のうち返還させるべき額をその指定医療機関、指定介護機関又は指定助産機関若しくは指定施術機関から徴収するほか、その返還させるべき額に100分の40を乗じて得た額以下の金額を徴収することができる。</p> <p>3 偽りその他不正な手段により就労自立給付金の支給を受け、又は他人をして受けさせた者があるときは、就労自立給付金費を支弁した都道府県又は市町村の長は、その費用の額の全部又は一部を、その者から徴収するほか、その徴収する額に100分の40を乗じて得た額以下の金額を徴収することができる。</p> <p>4 前三項の規定による徴収金は、この法律に別段の定めがある場合を除き、国税徴収の例により徴収することができる。</p> <p>2 生活保護行政を適正に運営するための手引について（平成18年3月30日社援保発第0330001号厚生労働省社会・援護局保護課長通知）</p> <p>3 生活保護費の費用返還及び費用徴収決定の取扱いについて（平成24年7月23日社援保発0723第1号厚生労働省社会・援護局保護課長通知）</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	なし									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	保護課
	No.		8
処 分 権 者	福祉事務所長		
不 利 益 処 分 の 内 容	職権による生活保護の開始		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	生活保護法	第25条第1項	
基 準 規 定	生活保護法	第4条、第8条～第10条	
処 分 基 準	<p>1 生活保護法 第4条 保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われる。 2 民法(明治29年法律第89号)に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。 3 前2項の規定は、急迫した事由がある場合に、必要な保護を行うことを妨げるものではない。 第8条 保護は、厚生労働大臣の定める基準により測定した要保護者の需要を基とし、そのうち、その者の金銭又は物品で満たすことのできない不足分を補う程度において行うものとする。 2 前項の基準は、要保護者の年齢別、性別、世帯構成別、所在地域別その他保護の種類に応じて必要な事情を考慮した最低限度の生活の需要を満たすに十分なものであつて、且つ、これをこえないものでなければならない。 第9条 保護は、要保護者の年齢別、性別、健康状態等その個人又は世帯の実際の必要の相違を考慮して、有効且つ適切に行うものとする。 第10条 保護は、世帯を単位としてその要否及び程度を定めるものとする。但し、これによりがたいときは、個人を単位として定めることができる。</p> <p>2 生活保護法による保護の基準(昭和38年4月1日厚生省告示第158号)</p> <p>3 生活保護法による保護の実施要領について(昭和36年4月1日厚生省発社第123号厚生事務次官通知)</p> <p>4 生活保護法による保護の実施要領について(昭和38年4月1日社発第246号厚生省社会局長通知)</p> <p>5 生活保護法による保護の実施要領の取扱いについて(昭和38年4月1日社保第34号厚生省社会局保護課長通知)</p> <p>6 生活保護法による医療扶助運営要領について(昭和36年9月30日社発第727号厚生省社会局長通知)</p> <p>7 生活保護法による医療扶助運営要領に関する疑義について(昭和48年5月1日社保第87号厚生省社会局保護課長通知)</p> <p>8 生活保護法による介護扶助の運営要領について(平成12年3月31日社援第825号厚生省社会・援護局長通知)</p> <p>9 生活保護法による介護扶助の運営要領に関する疑義について(平成13年3月29日社援発第22号厚生労働省社会・援護局保護課長通知)</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外(生活保護法第29条の2)		
基 準 設 定 日	平成30年10月1日		
最 終 更 新 日	—		

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>福祉部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保護課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>9</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	福祉部	課 名	保護課	No.		9
基準所管課	部 局 名	福祉部								
	課 名	保護課								
No.		9								
処 分 権 者	福祉事務所長									
不 利 益 処 分 の 内 容	検診の受診命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	生活保護法	第28条第1項								
基 準 規 定	生活保護法	第28条第1項								
処 分 基 準	<p>【生活保護法】 (報告、調査及び検診) 第28条 保護の実施機関は、保護の決定若しくは実施又は第七十七条若しくは第七十八条(第三項を除く。次項及び次条第一項において同じ。)の規定の施行のため必要があると認めるときは、要保護者の資産及び収入の状況、健康状態その他の事項を調査するために、厚生労働省令で定めるところにより、当該要保護者に対して、報告を求め、若しくは当該職員に、当該要保護者の居住の場所に立ち入り、これらの事項を調査させ、又は当該要保護者に対して、保護の実施機関の指定する医師若しくは歯科医師の検診を受けるべき旨を命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（生活保護法第29条の2）									
基 準 設 定 日	平成30年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	保護課
	No.		10
処 分 権 者	福祉事務所長		
不 利 益 処 分 の 内 容	法第63条返還金における法第77条の2の規定に基づく徴収金への転換		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	生活保護法	第77条の2第1項	
基 準 規 定	生活保護法	第77条の2第1項 第63条	
処 分 基 準	<p>1 生活保護法 第63条 被保護者が、急迫の場合等において資力があるにもかかわらず、保護を受けたときは、保護に要する費用を支弁した都道府県又は市町村に対して、すみやかに、その受けた保護金品に相当する金額の範囲内において保護の実施機関の定める額を返還しなければならない。 第77条の2 急迫の場合等において資力があるにもかかわらず、保護を受けた者があるとき（徴収することが適当でないとして厚生労働省令で定めるときを除く。）は、保護に要する費用を支弁した都道府県又は市町村の長は、法第63条の保護の実施機関の定める額の全部又は一部をその者から徴収することができる。</p> <p>2 生活保護費の費用返還及び費用徴収決定の取扱いについて（平成24年7月23日社援保発0723第1号厚生労働省社会・援護局保護課長通知）</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	なし		
基 準 設 定 日	令和4年10月1日		
最 終 更 新 日	—		

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	保護課
	No.		11
処 分 権 者	福祉事務所長		
不 利 益 処 分 の 内 容	法第78条の2による費用徴収（保護金品との調整）		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	生活保護法	第78条の2第1項	
基 準 規 定	生活保護法 生活保護法施行規則	第78条の2第1項 第22条の4第1項及び第2項	
処 分 基 準	<p>1 生活保護法 第78条の2 保護の実施機関は、被保護者が、保護金品（金銭給付によつて行ふものに限る。）の交付を受ける前に、厚生労働省令で定めるところにより、当該保護金品の一部を、第七十七条の二第一項又は前条第一項の規定により保護費を支弁した都道府県又は市町村の長が徴収することができる徴収金の納入に充てる旨を申し出た場合において、保護の実施機関が当該被保護者の生活の維持に支障がないと認めたときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該被保護者に対して保護金品を交付する際に当該申出に係る徴収金を徴収することができる。</p> <p>2 生活保護法施行規則 （費用等の徴収） 第22条の4 法第七十八条の二第一項及び第二項の規定による申出は、次に掲げる事項を記載した申出書を保護の実施機関に提出することによつて行ふものとする。 一 被保護者の氏名及び住所又は居所 二 保護金品（金銭給付によつて行ふものに限る。）又は就労自立給付金の一部を、法第七十七条の二第一項又は第七十八条第一項の規定により保護費を支弁した都道府県又は市町村の長が徴収することができる徴収金の納入に充てる旨 2 保護の実施機関は、前項の規定による申出書の提出があつた場合であつて当該申出に係る徴収金の額を決定するに当たつては、当該徴収金の徴収後においても被保護者が最低限度の生活を維持することができる範囲で行ふものとする。</p> <p>3 平成24年7月23日社援保発0723第1号厚生労働省社会・援護局保護課長通知「生活保護費の費用返還及び費用徴収決定の取扱いについて」 第6</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	なし		
基 準 設 定 日	令和5年10月1日		
最 終 更 新 日	—		

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	保護課
	No.		12
処 分 権 者	福祉事務所長		
不 利 益 処 分 の 内 容	法第78条の2による費用徴収（就労自立給付金との調整）		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	生活保護法	第78条の2第2項	
基 準 規 定	生活保護法 生活保護法施行規則	第78条の2第2項 第22条の4第1項及び第2項	
処 分 基 準	<p>1 生活保護法 第78条の2</p> <p>2 第五十五条の四第一項の規定により就労自立給付金を支給する者は、被保護者が、就労自立給付金の支給を受ける前に、厚生労働省令で定めるところにより、当該就労自立給付金の額の全部又は一部を、第七十七条の二第一項又は前条第一項の規定により保護費を支弁した都道府県又は市町村の長が徴収することができる徴収金の納入に充てる旨を申し出たときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該被保護者に対して就労自立給付金を支給する際に当該申出に係る徴収金を徴収することができる。</p> <p>2 生活保護法施行規則 (費用等の徴収) 第22条の4</p> <p>法第七十八条の二第一項及び第二項の規定による申出は、次に掲げる事項を記載した申出書を保護の実施機関に提出することによつて行うものとする。</p> <p>一 被保護者の氏名及び住所又は居所</p> <p>二 保護金品(金銭給付によつて行うものに限る。)又は就労自立給付金の一部を、法第七十七条の二第一項又は第七十八条第一項の規定により保護費を支弁した都道府県又は市町村の長が徴収することができる徴収金の納入に充てる旨</p> <p>2 保護の実施機関は、前項の規定による申出書の提出があつた場合であつて当該申出に係る徴収金の額を決定するに当たつては、当該徴収金の徴収後においても被保護者が最低限度の生活を維持することができる範囲で行うものとする。</p> <p>3 平成24年7月23日社援保発0723第1号厚生労働省社会・援護局保護課長通知「生活保護費の費用返還及び費用徴収決定の取扱いについて」第6</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	なし		
基 準 設 定 日	令和5年10月1日		
最 終 更 新 日	—		